都市論・オムニバスエセー⑥

シュリンキング・シティ

寺谷　亮司（てらや　りょうじ）

1960年小樽市手宮生まれ。札幌南高卒、東北大学理学研究科博士後期課程（地理学教室）修了。理学博士（東北大学）。北海道大学文学部助手、愛媛大学法文学部教授などを経て、現在、愛媛大学社会共創学部教授・地域創成研究センター長。専門は、北海道や東・南部アフリカ都市、世界の酒・盛り場、まちづくりの研究など。

本エッセイの最終回は、縮小都市（シュリンキング・シティ）を取り上げたい。少子高齢化による自然減、若年層の大都市への流出による社会減に伴い、わが国の諸都市では人口が減少し、都市の縮小が一般的にみられる。縮小都市への対策として、今世紀初頭頃から、都心への都市機能の集中、郊外化の抑制など、「コンパクトシティ論」が唱えられてきた。同論は、都市計画などに依拠する都市ハード論であり、出発に理想があり、現実との乖離を分析する演繹法アプローチに基づく。しかし、成功事例とされた青森市のアウガも閉鎖されるなど、わが国における都心の再活性化や広がった郊外の撤退はもはや現実的に無理があり、今やあきらめ論が支配的である。

これに対して、縮小都市論では、従来の経済拡大路線から生活を豊かに楽しむ都市へと質的転換を図るチャンスとみなし、未来志向のサスティナブルシティや賢く縮小するスマートシュリンクのまちづくりを模索する。そのアプローチは、地理学者が得意とする帰納法フレームに基づき、現実から出発し、個別都市の特性や事情を考慮し、クリエイティブシティやスローシティに沿った解決策などのソフト的変革を企図する。

現在私が所属する愛媛大学社会共創学部は、地域課題の解決と地域貢献人材の育成を目途に、2016年に設立された。学部のモットーは、地域のステークホルダー（利害関係者）とともに、トランスディシプリナリー（学融合・超学際）手法によるサーバントリーダーシップ（皆を下から支え協働する能力）を発揮して、地域の諸課題に取り組むである。

都市縮小の時代に、都市群が果たす都市機能のあり方として重要なのは、個別都市独自機能の発揮と適切ルス的都市機能の育成と拡充である。

後者は、都市規模に応じて共通に需要される都市機能、大都市なら総合病院、小都市なら個人医院などの最適化配置計画を、都市圏内諸都市の連携と協働によって描くことである。ドイツの地理学者・クリスタラーが確立した都市と都市機能の階層的配置理論は「中心地理論」と呼ばれ、その研究第一人者が広島大学名誉教授・森川洋氏である。氏は、ドイツの中小都市が活力を保持していることを踏まえ、市町村合併に伴う都市と都市機能の再配置、自治体運営や地域政策の提言書（『「平成の大合併」研究』・『人口減少時代の都市システムと地域政策』、古今書院）を刊行した。地域需要が減退するなか、小都市郊外のショッピングセンターの立地は、近隣都市の衰退、地域全体の自立性と都市階層システムの崩壊を招来するゆえ許可すべきではない。福島県が2006年に中心都市の都心地区へ大型店を誘導することを目指した「商業まちづくり推進条例」を制定できたのも、同審議会委員に地理学者・山川充夫氏が参画していたことが大きい。

北海道では今後、炭鉱都市を始め、都市縮小がわが国で最も早く劇的に進行する。私の故郷小樽は20万から12万都市へ縮小した。縮小都市対策として、従来からのトップダウン型やハードの変革では持続性に欠ける。今後望まれる都市まちづくりは、都心に市民が気軽に集えるサードプレイスを作り、地域の風土、歴史、文化を考慮し、各ステークホルダーが相互信頼を基礎に置いた、革新性のある下からの連携・協働活動の体現である。